

金曜コラム - 2019. 7. 19**「スポーツ革新委員会勧告」を支持する体育教師声明**

今回金曜コラムは7月19日に発表された「スポーツ革新委員会勧告を支持する体育教師声明」に代えます。

2019年スポーツ革新の新たなパラダイム転換期があるまで、我が国の学校体育の現場では1%の学生選手と99%の一般的な学生の両方を満足させるために絶えず努力してきました。しかし、「一貫性が不足している」学校運動部政策が学生選手たちの人権と学習権を侵害しており、一般的な学生のスポーツ参加機会を拡大「するふり」をした学校体育政策で彼らの幸福権とスポーツ権は十分に保護されずにいます。

一部の体育人は、韓国の国際大会の成績をもとにスポーツ先進国であることを云々するが、実際に健康で幸せに成長すべき学生の変化した姿を見つけるのは容易ではありません。しかし、私たち体育教師は運動技量が落ちるただ一人の学生選手もあきらめない学校運動部の教育政策の推進と、乳児期から青少年期までのすべての学生が学校体育の充実した運営を通じて健康で幸せになることを願っています。

2019年2月、15名の民間委員と5名の当然職委員で構成されたスポーツ革新委員会の発足を見守ってきた私たち体育教師は、学校体育の現実とその中に込められた話しをどのように盛り込めるか、学校体育の喜怒哀楽を果たして彼らの真正性に盛り込むことができるか心配と同時に期待をしました。ですから、私たち体育教師は4回にわたってスポーツ革新委員会勧告が発表されるたびに勧告内容を入念に見て、今日の支持声明を発表するに至ったものです。

私たち全国の体育教師は、これまでのエリート中心のスポーツパラダイムから「みんなのスポーツ (Sports for All) パラダイムに転換されるべきである」というスポーツ革新委員会の勧告と政策推進の意志を積極的に支持します。また、勉強して運動する学生選手を目指す学校運動部の関連勧告を支持します。

同時に、学校体育、生活体育、エリート体育の体育領域が互いに分節された奇形な体育構造を改善して有機的に連携する構造になれるように、新しいスポーツ文化を作っていくためのスポーツの革新委員会の勧告を支持し、大韓民国の体育教師は次の事項を主張します。

- 一、少数のためのスポーツではなく、性別、年齢、障害差別されない「みんなのためのスポーツパラダイム」を構築し、スポーツ基本法を早急に制定せよ！
- 一、幼児、子供、青少年に十分な体育の授業と学校スポーツクラブ経験の機会を提供し、彼らのスポーツ権と幸福権を保障せよ！
- 一、学生選手たちの勉強と運動を並行して幸せな学校生活をできる措置を一貫性もって行い、学生選手をすべての暴力から徹底的に保護せよ！
- 一、学校体育、生活体育、エリート体育の分節を克服し、共に成長し発展することができる先進スポーツシステムを早急に構築せよ！

2019年7月19日

スポーツ革新委員会勧告を支持する全国体育教師代表

イム・ソンチョル、チョ・ジョンヒョン、イ・ビョンホ、ソ・グァンソク、イ・ソンナム、
キム・ミンチョル、キム・ジョンウン、イ・ヒョヌ、ソン・ジョン、ボク・ジングク、
チェ・ミョンホ、アン・ヒョンジン、キム・ヒョヌ

01. SBS 2019. 7. 17

【 スポーツ革新委 5次勧告「クラブ活性化」…「法・条例制定」 】

文化体育観光部スポーツ革新委員会は、スポーツクラブの活性化を重要な課題として提示する5次勧告を発表しました。

革新委は、スポーツクラブがすべての人のスポーツ権を保障し、エリート・生活・学校スポーツの有機的好循環を成す求心点の役割をするものと見ています。

これにより革新委はスポーツクラブの育成のために国と地方自治体が推進すべき課題を4つ出しました。

第一は、中央政府と地方自治体がスポーツクラブ政策を一定期間の「事業」ではなく、継続的な「制度」として認識しなければならないということです。

このため、一定の要件を備えた同好会が自治体に登録すると、施設・指導者・プログラムなどを支援する「スポーツクラブ登録制」を導入し、中央政府と地方自治体は、大会開催支援、クラブ予算補充支援、関連計画等を推進しなければならないと革新委は勧告しました。

第二は、スポーツクラブがエリートスポーツ選手育成の中心的な役割をするようにすることです。

この課題を実行するには、スポーツクラブに所属している優秀な選手育成支援、学校運動部やスポーツクラブの連携方策を設け、登録スポーツクラブを対象に循環コーチ制度が必要であると革新委は主張しました。

第三の課題はスポーツクラブを法制化することだが、革新委は体系的な立法措置がスポーツクラブ制度の成否を左右する重要な課題だと強調しました。革新委は政府と国会に「スポーツクラブ育成法」の制定を、自治体には「スポーツクラブに関する条例」の制定を勧告しました。

最後の課題は、政府や自治体がスポーツクラブに行政的支援を強化することです。革新委は政府・自治体が、スポーツクラブが公共体育施設や学校体育施設を利用することができる制度を設け、大規模な施設の拡充、統合支援基盤、プラットフォームの構築などを推進しなければならないと注文しました。

文体部と教育部などの関係機関は、革新委勧告を履行する根拠規定を設けることにしました。

また、国会に発議された「スポーツクラブ育成法」の制定を国会と協議して早急に推進し、制定法を根拠に、スポーツクラブ育成計画の策定、スポーツクラブ登録制などの政策を施行すると明らかにしました。

革新委は「韓国は世界で人口減少率が最も速い国で、現在のような選手需給方式は継続するのは難しい」とし「スポーツクラブで一般学生と選手学生の区別なく才能と素質を発揮しつつ、特定の時点で職業選手への転換する代替的な方式が必要だ」と強調しました。

革新委は、先に▲スポーツ性暴力などの人権侵害対応システムの全面革新（1次）▲学生選手の学習権保障と一般学生の身体活動を促進するための学校スポーツ正常化方案（2次）▲普遍的な人権としてのスポーツと身体活動の強化のための国家的戦略と実行計画立案（3次）▲これを制度的に後押しする「スポーツ基本法」の制定（4次）などを勧告してきました。

02 KBS 2019. 7. 17

【 李ヨンピョはなぜスポーツ革新委勧告を支持したのか 】

今日（17日）官民合同機構であるスポーツ革新委員会の第5勧告を發表現場。10人余りのスポーツ革新委員のうち、注目を集めた人物がいました。「チョロンイ」李ヨンピョ（42）前KBSサッカー解説委員です。（訳注：前韓国サッカー国家代表、現KBSサッカー解説委員の李ヨンピョのニックネーム）李ヨンピョ委員は、2月に発足した革新委員会の中でエリート選手出身を代表する人物として抜擢されて注目されました。しかし、革新委が過去4回勧告を發表した記者会見場に一度も出席していません。革新委改革案の方向と意を異にするという噂も流れました。

しかし、李ヨンピョ委員はスポーツクラブ活性化案を勧告した5回目のブリーフィング現場に参加して、このような懸念を払拭しました。彼は「国家が一つの政策を作成するときは基本的に一つの中心点を持たなければならない」と切り出した後、「過去数十年間、韓国のスポーツ政策は中心から外れ片側に偏っていたが、そのバランスを今、元に戻しておくという観点から見れば、（革新委勧告を）理解することができる」と述べました。

スポーツ革新委の勧告の中で賛否両論が起きている学校体育正常化案について原則的な支持の意思を明らかにしたものです。李委員は革新委の基本方針である運動選手の学習権保障という大前提に同意し、「運動と勉強の機会を提供するという面では、国の義務は最小限の学習環境を作ってくれるものと考えている」と力説しました。

最大の論争が起きている平日大会全面禁止勧告の考えも慎重に明らかにしました。今回も李ヨンピョ委員は「バランス」を強調しました。彼は「平日大会を全面禁止し、週末や休暇に大会を開こうという話があったが結論としてぶつかるのは学習権の保障と運動選手の職業選択権」だとし「その間で何が一番ふさわしいか見つけなければならないが、平日大会を禁止し最小限の勉強環境を作ってあげることが、ある面から見れば国家の義務だと思い、それは私たちがやるべきことだと思う」と述べました。

李委員によると、4回の革新委勧告が發表されるたびに外国に滞在していたが、争点事案について知人から多くの連絡を受けたと打ち明けました。彼は「私はここに来なかったもので、どうなっているのかという話も聞いた。革新委会議では15人の委員が様々な視点で互いに問い詰めて応じたし反対意見もあった。發表の現場に一緒にいられなかったのは大変申し訳ないが、不満があったのでは決してない」と説明しました。

李ヨンピョ委員は欧州やカナダなどで長い時間選手生活をして体験した、先進国型スポーツクラブのシステムの確立のために強い意志を見せました。スポーツクラブ活性化案を盛り込んだ革新委5次勧告を直接發表し政策の必要性を力説しました。李委員は「誰でも楽しむことができるスポーツひとつを作ってくれば幸せな生活を送ることができる。学校スポーツで少なくとも一つのスポーツを学び楽しんだ後、社会に出てスポーツ同好会を通じて生涯スポーツの生活に接続できよう助けなければならない」と言いました。

原文出処 <http://news.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=4244268&ref=A>

03 文化日報 2019. 7. 16

【 体育界「ミートゥー」法、国会文体委法案通過 】

選手にたいする暴行・性暴行罪の刑を受けた体育指導者の資格を永久剥奪する内容の別名「運動選手法（国民体育振興法改正案）」が16日、国会文化体育観光委員会法案審査小委員会を通過しました。

文体委の法案はこの日、一度でも選手を対象に暴力や性暴力を犯した体育指導者の刑が確定したら「ワンストライクアウト」として永久退出し、刑確定以前でもプレーヤーの保護のために指導者資格を無期限停止できようにする内容の法改正案を委員会に代わるものとして可決しました。この日通過した法案は今年1月、ショートトラック代表シム・ソクヒ選手の性暴力暴露などスポーツ界「ミートゥー（Me Too・私も被害者だ）」の暴露が相次ぐとともに、民主党所属のアン・ミンソク文体委員長が代表発議した法案に基づいたものです。

この法案には、「ワンストライクアウト」のほか、△体育指導対象の暴行および暴行予防教育義務化 △スポーツ倫理センターの新設や懲戒審議専門などの内容が盛り込まれています。文体委の関係者は「従来は大韓体育会傘下委員会で指導者の懲戒審議を担当し「暗闇審査」という指摘を受けたが、スポーツ倫理センターという別の機関が審議をする場合、独立性がより強化されるもの」と説明しました。

原文出处 <http://www.munhwa.com/news/view.html?no=20190716MW141439613708>

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 1485-3 スンジョンビル 305 号

체육시민연대 서울시 서초구 서초동 1485-3 승정빌딩 305 호

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net

ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳 : 佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jrlfep@gmail.com